

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業について
(令和7年度)

1 臨時交付金の概要、実績額等

(1) 臨時交付金の目的

政府の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)に掲げる、物価高から国民生活を守るための対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が令和5年度に創設されました。

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的としています。

更に、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年11月22日閣議決定)において、物価高が継続する中、地方公共団体が地域の実情に応じた生活者・事業者の支援を行えるよう、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加が行われました。

また、令和7年度には、令和7年度の国予備費及び補正予算を活用して、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の推奨事業メニュー実施のため臨時交付金が追加されました。

(2) 令和7年度までの交付金交付額

・令和5年度 臨時交付金	109,358,869 円
・令和6年度 臨時交付金	119,754,418 円
・令和7年度 臨時交付金	57,265,000 円
(令和7年度繰越事業分除く)	

累計	286,378,287 円
----	---------------

2 令和7年度事業について

(1) 交付対象事業

①定額減税不足額給付

令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのち、令和6年に実施している定額減税しきれないと見込まれる方への給付に不足のあることが判明した方等の支援を実施。

②ごみ袋配布支援事業

ごみの排出について、住民が有料のごみ袋をごみ袋販売事業所から購入することにより実施している。

当該ごみ袋を、全世帯に配布する「ごみ袋引換券」を本事業の実施にあたり作成し、ごみ袋販売事業所で無料で入手することができるようにした。これにより、ごみ袋購入に係る住民の経済的負担を軽減し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対する支援を行った。

③物価高騰対応需給調整事業

令和7年産米のJA生産者概算金は大幅な上昇となった一方で、加工用米は播種前契約であるため、高止まりする生産コストを米価に転嫁することができずに主食用米と大幅に乖離していた。加工用米の生産に取り組んだ農業者の経営安定・支援することで、営農への影響を最小限に留め、持続可能な農業経営と地域の生産性の維持・向上等を図った。

④水道料金軽減事業

町内に住所を有する上下水道契約者全てを対象（公共施設は除く）とした上下水道料金基本料金を軽減した。

⑤指定管理事業者燃料高騰支援事業

物価高騰及びエネルギー価格の高騰が経費を圧迫している中、町の指定管理施設の電気代等の一部を支援した。

⑥病院・診療所及び社会福祉施設等エネルギー価格高騰対策支援事業

町内の医療機関及び住民福祉サービスを提供する社会福祉施設に対し、エネルギー物価高騰の支援を行った。

⑦高等学校通学費等補助金追加支援事業

子育て家庭の家計において、電力・ガス・食料品価格等が高騰するなか、子どもの通学送迎に要する車の燃料費の負担は家計を圧迫させていることから、町単独事業で実施している通学費補助金の追加支援を行い子育て世代を支援した。

⑧燃料費高騰等支援事業 [令和6年度繰越事業]

物価高騰及びエネルギー価格高騰が住民生活を圧迫している中、地域住民の応援及び消費喚起に係る町内事業者支援を図るため、長和の里地域いきいき券（1世帯当たり8,000円）を配布した。

⑨町内事業者エネルギー高騰応援事業〔令和6年度繰越事業〕

物価高騰及びエネルギー価格高騰が町内すべての事業者に大きな負担となっている中、特に燃料費及び電気代の高騰は経営を圧迫している。町内事業者を応援するため、従業員規模に応じて応援金を給付した。

◎令和8年度への繰越事業

- *食料・燃料費等高騰支援事業（地域いきいき券配布）
- *物価高騰対応水田農業機械整備支援事業
- *町内エネルギー高騰応援事業
- *長和町エアコン設置促進事業

（2）計画した事業は別紙一覧のとおり

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業評価（令和8年3月31日現在）

番号	事業名	担当係	事業の概要【①目的 ②対象・経費内訳等】	総事業費（円）	令和8年3月31日現在の 実施状況	地方創生へ の効果	事業の成果 （事業実施による効果）	長和町地方創生推進協議会による 効果検証結果【年度終了】	
								地方創生へ の効果	意見
1	定額減税不足額給付	住民生活課 税務係	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付費及び事務費 ③定額減税を補足する給付（うち、不足給付額） 給付人数：997人 給付費：18,760,000円 事務費：封筒 114,840円、消耗品 10,571円、 郵送料 224,692円、 委託料 1,375,000円 計 1,725,103円	20,485,103	②ほぼ計画通り事業が完了した。	①地方創生に効果があつた	目に見える成果はないが、一定程度、効果があつたと考える。	①地方創生に効果があつた	●マイナンバーを活用した給付への移行の可否について ⇒システムの改修等が必要となるので、費用対効果や町の財政負担を見極めながら、今後の導入に向けて検討を進めていく。
2	ごみ袋配布支援事業	住民生活課 環境温暖化 対策係	①可燃ごみ・不燃ごみ袋を配布することにより、町内全世帯に対し生活支援を実施する。 ②可燃ごみ袋・不燃ごみ袋の配布に要する費用 ③・可燃ごみ袋 @458円×4,668本＋税＝2,351,738円（1世帯当たり2本） ・不燃ごみ袋 @411円×4,668本＋税＝2,110,402円（1世帯当たり2本） *小計：4,462,140円 ・事務費 封筒印刷：81,180円 引換券印刷：56,430円 通知印刷等：92,400円 郵送料：216,830円 *小計：446,840円 *引換手数料 300円×1,973世帯＝591,900円 ◎合計：5,500,880円 ④ごみ袋引換件数：2,334件	5,500,880	②ほぼ計画通り事業が完了した。	①地方創生に効果があつた	指定ごみ袋を配布したことにより、家計の負担軽減が図れた。	①地方創生に効果があつた	（意見無し）

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業評価（令和8年3月31日現在）

番号	事業名	担当係	事業の概要【①目的 ②対象・経費内訳等】	総事業費（円）	令和8年3月31日現在の 実施状況	地方創生への 効果	事業の成果 （事業実施による効果）	長和町地方創生推進協議会による 効果検証結果【年度終了】	
								地方創生への 効果	意見
3	物価高騰対応需給調整対策事業	産業建設課 農政係	①目的・効果 町では長和町農業再生協議会を通じて、国から米の生産調整として各農業者に対し、主食用米以外の作物への転作協力をしているが、R7年度米のJA生産者概算金は大幅な上昇となった一方で、加工用米は播種前契約であるため、高止まりする生産コストを米価に転嫁することができずに主食用米と大幅に乖離しており、生産調整に協力し、加工用米の生産に取り組んだ農業者の経営安定・支援することで、営農への影響を最小限に留め、持続可能な農業経営と地域の生産性の維持・向上等を図る。 ②交付金を充当する経費の内容 補助金（加工用米の播種前契約単価と主食用米との差分の内30%を支援する。） ③積算根拠 対象者：6者 主食用米販売価格-加工用米販売価格×30%=1,379,969円 ④事業の対象 長和町農業再生協議会（生産調整の実施主体である協議会を経由し、農業者に支払いを行うもので、生産者6者を見込んでいる。）	1,379,969	②ほぼ計画通り事業が完了した。	①地方創生に効果があつた	農作物生産に伴う経済的な影響緩和や経営継続意欲の維持・向上に寄与した。	①地方創生に効果があつた	（意見無し）
4	物価高騰に伴う水道料金軽減事業	産業建設課 上下水道係	①目的・効果 町内に住所を有する上下水道契約者全てを対象とした上下水道料金基本料金の軽減 ②交付金を充当する経費内容 各契約者の基本料金に充当 ③積算根拠 対象数：契約件数5,157件のうち町内に住所を有する者 令和8年1月分・2月分の2か月分を減免 *上水道 8,670,949円 *下水道 5,909,380円 *合 計：14,580,309円 ④事業の対象 町内に住所を有するすべての上下水道契約者を対象とするが、使用料を公費負担している施設は対象外とする。	14,580,309	②ほぼ計画通り事業が完了した。	①地方創生に効果があつた	物価高騰の折、基本料金減免したことにより利用者の負担軽減が図れた。	①地方創生に効果があつた	（意見無し）

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業評価（令和8年3月31日現在）

番号	事業名	担当係	事業の概要【①目的 ②対象・経費内訳等】	総事業費（円）	令和8年3月31日現在の 実施状況	地方創生への 効果	事業の成果 （事業実施による効果）	長和町地方創生推進協議会による 効果検証結果【年度終了】	
								地方創生への 効果	意見
5	指定管理事業者燃料高騰 支援事業	産業建設課 商工観光係	①目的・効果 物価高騰及びエネルギー価格の高騰が経費を圧迫している中、町の指定管理事業者の経費がかなり厳しい状況が続いており、経費の節減を図っているが、現状の指定管理料では大変厳しい状況にある。町の指定管理施設の電気代等の一部支援を実施するため、給付事業を実施する。 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ・直近の決算書に光熱・水道の消費者物価指数の変動割合を乗じた金額 ・支出計画 直近の決算額（光熱水費）×消費者物価指数の変動割合3.5% *㈱長和町振興公社 59,176,643円×割合＝2,071,184円 *和田宿ｽﾃｰｼｮﾝ観光農林業振興組合 1,747,957円×割合＝61,178円 *㈱マルメロエイト 11,317,147円×割合＝396,100円 *農事組合法人 信濃霧山ﾀｯﾀﾝそば 4,649,980円×割合＝162,749円 *㈱長門牧場 43,385,348円×割合＝1,518,487円 *㈱マウント長和 55,979,273円×割合＝1,959,275円 *米屋鐵五郎 5,247円 補助額合計 6,174,220円 ④事業の対象 （１）もしくは（２）のいずれかに該当する指定管理者 （１）町が指定管理委託料を定額で支払った事業者（指定管理者監査対象施設）で、２期連続で事業を実施している指定管理者。（５事業者） （２）町が出資し設立された民間の指定管理者。（２事業者）	6,174,220	②ほぼ計画通り事業が完了した。	①地方創生に効果があつた	町の指定管理施設の電気代等の一部支援したことにより指定管理施設の負担軽減が図れた。	①地方創生に効果があつた	（意見無し）

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業評価（令和8年3月31日現在）

番号	事業名	担当係	事業の概要【①目的 ②対象・経費内訳等】	総事業費（円）	令和8年3月31日現在の 実施状況	地方創生へ の効果	事業の成果 （事業実施による効果）	長和町地方創生推進協議会による 効果検証結果【年度終了】	
								地方創生へ の効果	意見
6	長和病院・診療所及び・ 社会福祉施設等エネルギー価格高騰対策支援事業	保健福祉課 健康づくり係 高齢者視線係 福祉係	①目的・効果 町内の医療機関及び住民福祉サービスを提供する社会福祉施設に対し、エネルギー物価高騰の支援を行う。 ②交付金を充当する経費内容 電気（1.1）・灯油重油（1.06）・ガス（1.02）の高騰差額分を補助する。 ③積算根拠（対象数、単価等） 過去1年間（R5.11～R6.10）（R6.11～R7.10）の光熱水費などエネルギー価格の高騰分差額などを算出し、施設規模に応じたエネルギー高騰分の補助を行う。 (1)診療所（病床なし） 8万円 × 2施設 = 16万円 (2)病院（131床） 500万円 × 1施設 = 500万円 社会福祉施設（老人、障がい者が直接利用する施設） (3)利用定員等 1～10人 8万円 × 1施設 = 8万円 (4) 11～20人 20万円 × 2施設 = 40万円 (5) 21～30人 30万円 × 2施設 = 60万円 (6) 31～40人 40万円 × 1施設 = 40万円 (7) 100人以上 150万円 × 1施設 = 150万円 814万円 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） (1) たけなか医院・ながと歯科診療所 (2) 国保依田窪病院 (3) グループホーム和田 (4) 大門の家・和いわい (5) デイ和田・デイ長門 (6) 山の子学園 (7) 老健施設いこい	8,140,000	②ほぼ計画通り事業が完了した。	①地方創生に効果があった	町内の医療機関及び高齢者・障がい者が利用する社会福祉施設の住民福祉サービス提供が継続できている。	①地方創生に効果があった	（意見無し）
7	長和町高等学校通学費等補助金追加支援事業	教育課 学校教育係	①目的・効果 子育て家庭の家計において、電力・ガス・食料品価格等が高騰するなか、子どもの通学送迎に要する車の燃料費の負担は家計を圧迫させている。このことから町単独事業で実施している通学費補助金の追加支援を行い子育て世代を支援する。 ②交付金を充当する経費内容 通学費に掛かる経費の一部を補助金交付する。 ③積算根拠（対象数、単価等） 高等学校通学費等補助対象者110名 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） 長和町に住所を有する高校生等をもつ世帯	2,634,000	②ほぼ計画通り事業が完了した。	①地方創生に効果があった	燃料費等が高騰する中、子育て世代の家計負担軽減に効果があった。	①地方創生に効果があった	（意見無し）

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業評価（令和8年3月31日現在）

番号	事業名	担当係	事業の概要【①目的 ②対象・経費内訳等】	総事業費（円）	令和8年3月31日現在の 実施状況	地方創生への 効果	事業の成果 （事業実施による効果）	長和町地方創生推進協議会による 効果検証結果【年度終了】	
								地方創生への 効果	意見
8	燃料費高騰等支援事業 ※地域いきいき券配布 【R6年度繰越】	産業建設課 商工観光係	①物価高騰及びエネルギー価格高騰が住民生活を圧迫している中、地域住民の 応援及び消費喚起に係る町内事業者支援を図るため、長和の里地域いきいき券 を配布する。 ②負担金補助及び交付金 地域商品券の実施主体である長和町商工会へ負担金（共同事業）として支出 ③経費の内容 ■事業費内訳 配布枚数 500円×39,651枚＝19,825,500円 郵送料1,441,942円、印刷代264,330円、事務費1,273,696円、 振込手数料6,600円 合計22,812,068円 ④長和町民、地域いきいき券取扱事業者約150事業者	22,812,068	②ほぼ計画通り事業が 完了した。	①地方創生 に効果が あった	1世帯あたり8,000円（500 円券×16枚）の金券「長和 の里地域いきいき券」を配 布することにより町民の負 担軽減が図れた。	①地方創生 に効果が あった	（意見無し）
9	町内事業者エネルギー高 騰応援事業 【R6年度繰越】	産業建設課 商工観光係	①物価高騰及びエネルギー価格高騰が町内すべての事業者に大きな負担となっ ている中、特に燃料費及び電気代の高騰は経営を圧迫している。町内事業者を 応援するため応援金を給付する。（R6.3月31日基準） ②負担金補助及び交付金 ③従業員規模 0人～5人 205事業者×40千円＝8,200,000円 6人～10人 13事業者×60千円＝780,000円 11人以上 13事業者×100千円＝1,300,000円 ・給付金計 10,280,000円 ・事務委託料 495,000円 ・合計 10,775,000円	10,775,000	②ほぼ計画通り事業が 完了した。	①地方創生 に効果が あった	町内事業者を応援するた め、従業員規模により応援 金を給付したことにより、 町内事業者の負担軽減が図 られた。	①地方創生 に効果が あった	（意見無し）